



2025年9月25日

株式会社あいち銀行

名鉄N X運輸株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、名鉄N X運輸株式会社（本社 愛知県名古屋市、代表取締役 吉川 拓雄）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2025年9月25日（木）
融資金額	20億円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

2. 名鉄N X運輸株式会社の概要

本社所在地	愛知県名古屋市東区葵二丁目12番8号
代表者	吉川 拓雄
事業内容	一般貨物輸送業、流通倉庫業
設立	1943年6月

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

（1）配送品質向上によるサプライチェーンへの貢献
①2025年度以降、売上高を每期、前年度比3%増加させる （2022年度実績：583億円） （2023年度実績：588億円） （2024年度実績：660億円）
（2）環境負荷低減の為の取組み強化
①2030年度のCO ₂ 排出量を2020年度比25%削減する （2020年度実績：43,245t-CO ₂ ） （2024年度実績：41,105t-CO ₂ ） ②ISO14001の認定を継続取得する
（3）従業員の健康増進と働きやすい環境づくり
①2030年度までに健診再検査受診率を100%とする （2024年度実績：50.2%） ②2030年度までに女性従業員比率を12%以上とする （2024年度実績：11%） ③健康経営優良法人の認定を継続取得する

<記念盾贈呈式の様子>



あいち銀行
取締役執行役員 鈴木 徹

名鉄NX運輸株式会社
取締役常務執行役員 古橋 幸長 氏

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「K P I」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

K P I の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します^(※1)。

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R & I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（P I F 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～名鉄N X 運輸株式会社～

2025 年 9 月 25 日
株式会社あいち銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに.....	2
1. 企業概要.....	2
①会社概要.....	2
②沿革.....	3
③店所・倉庫一覧.....	4
④トップメッセージ.....	8
2. 事業内容.....	9
①特積み（こぐまアロー便）.....	9
②貸切輸送.....	10
③倉庫事業.....	10
④3 PL（3rd Party Logistics）.....	11
3. 地域の課題解決に向けた取組み.....	13
①愛知県の指標.....	13
②名鉄 NX 運輸株式会社の取組み.....	14
4. インパクトの特定.....	20
①インパクトマッピングによるインパクト分布.....	20
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）.....	20
③国内のインパクトニーズ.....	25
④特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループ の方向性との確認.....	26
5. 測定する KPI.....	27
①配送品質向上によるサプライチェーンへの貢献.....	27
②環境負荷低減の為の取組み強化.....	27
③従業員の健康増進と働きやすい環境づくり.....	27
6. インパクトの管理体制.....	29
7. モニタリング方法.....	29
8. 総括.....	29

はじめに

株式会社あいち銀行は、名鉄 NX 運輸株式会社の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行した。

なお、株式会社あいち銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、名鉄 NX 運輸株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	20 億円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

1. 企業概要

①会社概要

会社名	名鉄 NX 運輸株式会社
設立年月日	1943 年 6 月 1 日
資本金	1 億円
代表取締役	吉川 拓雄
事業内容	一般貨物輸送業 流通倉庫業
本社所在地	【本社】 ・住所：名古屋市東区葵二丁目 12 番 8 号 【支社・支店・事業所】 ・東北支社 4 店所 ・北関東支社 8 店所 ・東京支社 22 店所 ・名古屋支社 26 店所 ・大阪支社 21 店所
従業員数	3,898 名（2025 年 3 月現在）
売上高	660 億 54 百万円（2025 年 3 月期）
決算日	3 月 31 日

主要グループ 14 社・284 拠点


MEITETSU
TRANSPORTATION

全国ネットの物流グループ会社

名鉄 NX 運輸

北海道東北名鉄運輸

関東名鉄運輸

名鉄ゴールデン航空

信州名鉄運輸

新潟名鉄運輸

山梨名鉄運輸

トーハイ

名鉄急配

北陸名鉄運輸

関西名鉄運輸

中国名鉄運輸

四国名鉄運輸

九州名鉄運輸

たくさんの従業員が勤務

名鉄運輸グループ 約 1 万人
名鉄 NX 運輸 3,898 人 (※)
※2025 年 3 月現在

「名鉄グループ」中核企業


大規模企業グループの一員

※当社グループ 14 社のうち、中核である名鉄 NX 運輸株式会社単体を本評価書における評価対象とする

②沿革

年	概要
1943 年 6 月	愛知県一宮市において、一宮運輸株式会社として設立
1945 年 4 月	名岐運輸株式会社を吸収合併し蘇東運輸株式会社に商号変更
1959 年 10 月	蘇東運輸株式会社の出資により蘇東急配株式会社が名古屋市東区において設立（1960 年 5 月名鉄急配株式会社に商号変更）
1960 年 4 月	名鉄運輸株式会社に商号変更
1960 年 5 月	半田通運株式会社を吸収合併
1960 年 6 月	本社を名古屋市熱田区に移転
1961 年 4 月	名鉄運輸株式会社（本社 栃木県宇都宮市）を吸収合併
1964 年 10 月	名鉄運輸株式会社（本社 栃木県足利市）を吸収合併
1965 年 7 月	業界初のオンラインネットワーク「運輸管理システム」を運用開始
1968 年 11 月	名鉄運送株式会社が名古屋市港区において設立（1991 年 10 月東海名鉄運輸株式会社に商号変更）
1970 年 4 月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業の営業開始
1970 年 6 月	西肥貨物運送株式会社に出資し、西肥名鉄運輸株式会社に商号変更
1970 年 10 月	倉庫（流通）事業の営業開始
1971 年 5 月	北福岡運送株式会社に出資し、東北名鉄運送株式会社に商号変更（1982 年 12 月東北名鉄運輸株式会社に商号変更）

1972 年 4 月	ゴールデン航空株式会社に出資し、名鉄ゴールデン航空株式会社に商号変更
1974 年 8 月	名鉄運輸株式会社（本社 岡山県児島郡）と名鉄運輸株式会社（本社 札幌市中央区）を吸収合併
1976 年 8 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1981 年 9 月	宅配便の営業開始
1984 年 4 月	VAN（付加価値通信網）業務開始
1986 年 4 月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業を名鉄ゴールデン航空株式会社に譲渡
1992 年 5 月	現在地（名古屋市東区）へ本社を移転
2002 年 9 月	ISO14001 認証取得（本社、米原事業所）
2006 年 3 月	北陸地区事業を会社分割し、北陸名鉄カーゴサービス株式会社に承継
2007 年 10 月	北海道地区事業を会社分割し、北海道名鉄運輸株式会社に承継 九州地区事業を会社分割し、九州名鉄カーゴサービス株式会社に承継 また、九州名鉄カーゴサービス株式会社を九州名鉄運輸株式会社に商号変更 北陸名鉄カーゴサービス株式会社を北陸名鉄運輸株式会社に商号変更
2009 年 4 月	名鉄急配株式会社が東海名鉄運輸株式会社を吸収合併
2010 年 1 月	広島支店業務を中国名鉄運送株式会社に譲渡
2010 年 4 月	和歌山名鉄運輸株式会社を子会社化
2010 年 10 月	西肥名鉄運輸株式会社が九州名鉄運輸株式会社を吸収合併し、九州名鉄運輸株式会社に商号変更
2011 年 10 月	四国名鉄運輸株式会社を子会社化
2016 年 4 月	信州名鉄運輸株式会社を子会社化 日本通運株式会社と資本業務提携
2019 年 4 月	新潟名鉄運輸株式会社、山梨名鉄運輸株式会社、株式会社トーハイを子会社化
2024 年 4 月	N X トランスポート株式会社を子会社化
2025 年 1 月	N X トランスポート株式会社を北陸名鉄運輸株式会社、名鉄急配株式会社、中国名鉄運輸株式会社、九州名鉄運輸株式会社に分割後、名鉄運輸株式会社と合併し、名鉄 N X 運輸株式会社に商号を変更

③店所・倉庫一覧

- ・ 仙台支店：宮城県仙台市宮城野区福室字田中東一番 18-1
- ・ 山形支店：山形県山形市花岡 119
- ・ 福島支店：福島県福島市飯坂町平野字海道下 1

- ・郡山支店：福島県郡山市喜久田町卸 2-9
- ・足利支店：栃木県足利市野田町 1120-23
- ・宇都宮支店：栃木県宇都宮市中島町 518
- ・小山支店：栃木県小山市大字梁字中原 2333-15
- ・佐野支店：栃木県佐野市船津川町 2092-1
- ・足利流通センター：栃木県足利市瑞穂野町 852-1
- ・太田支店：群馬県太田市安養寺町 236-1
- ・高崎支店：群馬県高崎市元島名町字中済 1088-1
- ・前橋支店：群馬県前橋市中内町 79-1
- ・埼玉支店：埼玉県久喜市菖蒲町三箇北谷 3198-1
- ・岩槻支店：埼玉県さいたま市岩槻区長宮 1108-1
- ・三郷支店：埼玉県三郷市采女 1-182、183、184、185、186
- ・日高支店：埼玉県日高市大字大谷沢 10-1
- ・入間支店：埼玉県入間市大字南峯字武蔵野 657-2
- ・杉戸流通事業所：埼玉県北葛飾郡杉戸町深輪 100-2
- ・春日部流通センター：埼玉県春日部市下柳 643-1
- ・八潮支店：埼玉県八潮市八條 1477
- ・千葉支店：千葉県佐倉市下志津原堤中 45
- ・野田支店：千葉県野田市木野崎 1671-1
- ・習志野支店：千葉県習志野市茜浜 3-7-1
- ・京浜支店：東京都大田区平和島 2-1-1 京浜トラックターミナル内 A 棟 2F
- ・板橋支店：東京都板橋区高島平 6-1-1 板橋トラックターミナル内新 3 号棟、新 4 号棟
- ・足立支店：東京都足立区入谷 6-1-1 足立トラックターミナル内 3 号棟
- ・新砂支店：東京都江東区新砂 2-4-17 Tokyo C-NX 南棟 1F
- ・若洲事業所：東京都江東区若洲 2-3-7
- ・葛西支店：東京都江戸川区臨海町 4-3-1 葛西トラックターミナル 3 号棟
- ・八王子支店：東京都八王子市滝山町 1-214
- ・厚木支店：神奈川県伊勢原市歌川 1-1-2
- ・横浜支店：神奈川県横浜市金沢区鳥浜町 12-70
- ・横浜大黒支店：神奈川県横浜市鶴見区大黒町 9-17 DPL 横浜大黒 5 階
- ・海老名支店：神奈川県愛甲郡愛川町中津桜台 4031-6
- ・岐阜支店：岐阜県羽島郡岐南町伏屋 9-1
- ・静岡西支店：静岡県焼津市越後島 326
- ・浜松支店：静岡県浜松市中央区流通元町 18-1
- ・富士支店：静岡県沼津市桃里 75-1
- ・浜松ハブターミナル：静岡県浜松市中央区湖東町 3518-1

- ・浜松流通センター：静岡県浜松市中央区湖東町 3518-1
- ・三河支店：愛知県安城市尾崎町大塚 81
- ・豊橋支店：愛知県豊川市本野ヶ原 3-63
- ・東海支店：愛知県東海市南柴田町口ノ割 95-28
- ・半田支店：愛知県半田市 11-18-9
- ・江南支店：愛知県江南市南山町東 81-1 名鉄トラックターミナル中部内
- ・名古屋東支店：愛知県長久手市岩作三ヶ峯 2-191
- ・名鉄百貨店事業所：愛知県一宮市萩原町萩原字松山 596-1
- ・一宮支店：愛知県一宮市萩原町萩原字松山 531-3
- ・名古屋西支店：愛知県津島市元寺町 2-13-1
- ・犬山支店：愛知県犬山市羽黒新田字中平塚 1-9
- ・江南流通支店：愛知県江南市南山町東 81-1 名鉄トラックターミナル中部内
- ・小牧流通支店：愛知県小牧市大字村中字足中代 927
- ・大口流通支店：愛知県丹羽郡大口町中小口 4-10
- ・一宮流通センター：愛知県一宮市千秋町町屋蕪池 1
- ・クラシエ事業所：愛知県稲沢市平和町下起中 587-2
- ・ホーユーPro センター：愛知県小牧市大字河内屋新田字下岩倉杵 537-8
- ・クラシエ Pro センター：愛知県稲沢市祖父江町大牧稗田 54
- ・B X カネシンセンター：愛知県一宮市木曽川町黒田十一ノ通り 130-1
- ・名古屋物流事業所：愛知県名古屋市港区砂美町 36
- ・名古屋引越支店：愛知県一宮市千秋町町屋蕪池 1
- ・滋賀支店：滋賀県野洲市上屋 123-7 日本通運滋賀ターミナル内
- ・米原事業所：滋賀県米原市大鹿 820-1
- ・京都支店：京都府京都市南区吉祥院長田町 528
- ・淀川支店：大阪府大阪市西淀川区竹島 1-1-12 名鉄トラックターミナル関西内
- ・北大阪支店：大阪府茨木市宮島 1-2-1 大阪府食品流通センター内 E 棟 3F
- ・松原支店：大阪府松原市別所 1-10-16
- ・東大阪支店：大阪府東大阪市本庄東 1-43 東大阪第 2 トラックターミナル 8 号棟西
- ・門真支店：大阪府門真市北岸和田 2-10-20
- ・泉大津支店：大阪府泉大津市臨海町 1-45
- ・京都南支店：大阪府枚方市長尾峠町 1-10
- ・南大阪支店：大阪府堺市堺区出島海岸通り 4-275
- ・大阪引越支店：大阪府茨木市宮島 1-2-1 大阪府食品流通センター内 E 棟 2 F
- ・姫路支店：兵庫県姫路市飾東町豊国 1-1
- ・神戸西支店：兵庫県神戸市兵庫区高松町 2-32
- ・奈良大和支店：奈良県生駒郡安堵町大字岡崎 316-10

- ・米子支店：鳥取県米子市夜見町 2924-6
- ・鳥取支店：鳥取県鳥取市千代水 4-58-1
- ・松江支店：島根県松江市矢田町 574
- ・出雲支店：島根県出雲市神門町 822-6
- ・岡山支店：岡山県岡山市南区中畦 879-1
- ・岡山東支店：岡山県岡山市中区倉益 237-1 岡山県トラックターミナル 7 号棟

④ トップメッセージ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

名鉄 NX 運輸株式会社は、1943 年（昭和 18 年）に設立し、特別積み合わせ貨物自動車運送事業をコア事業として、全国の名鉄運輸グループのネットワークを基盤に国内物流を展開しております。

また、弊社は名古屋鉄道グループの一員でもあり、社会インフラである物流を担う存在として、豊かな生活を実現する事業活動を通じ、お客様、地域の皆様をはじめ弊社に関わる全ての皆様と共に「持続的な成長」を目指して着実に実績を積み重ねてまいりました。

私たち物流事業者にとって法令遵守と輸送の安全確保が重要な使命であります。輸送の原点でもある「安全」「確実」「迅速」な輸送サービスにみがきをかけ、お客様の多様なニーズにお応えすることはもとより、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たしてまいります。

これからも名鉄運輸グループは、「礼儀正しく、明るく 元気よく」「We're Koguma」を行動スローガンとし、グループ一丸となって、お預かりした商品を真心こめて確実にお届けすることで、お客様とともに地域社会の発展に貢献し、社会を支える企業であり続けたいと考えております。

皆様のご期待に添えるよう、社員一同、安全を第一に精進してまいりますので、これまでと変わらぬご愛顧、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2. 事業内容

【事業概要】

- ① 特積み（こぐまアロー便）
- ② 貸切輸送
- ③ 倉庫事業
- ④ 3 PL（3rd Party Logistics）

名鉄 NX 運輸株式会社は「特積み（こぐまアロー便）」を中心に、「倉庫事業」、「3 PL(3rd Party Logistics)」の 3 つの事業を柱として事業運営を行っている。

①特積み（こぐまアロー便）

「特別積合せ貨物運送」の略称で、不特定多数の荷主の商品を 1 台の車両にまとめて運ぶ運送形態。物流拠点となる発地の営業所で商品を集荷し、着地の方面別に仕分けた後、幹線輸送のトラックに積載して異なる地域にある着地の営業所へ運ぶ。着地の営業所ではさらに配達に必要な仕分けが行われる。

<こぐまアロー便の種類>

【混載便】

北は北海道から南は九州まで安心のネットワーク。小さな荷物から小ロット貨物まで、安全・迅速・確実に配送を行う。

様々なお客様からの商品を混載して輸配送をする為、割安な料金での配送が可能。お届け指定日や、AM 配達などお客様の要望に合わせた配送もできる。



【付加価値配送】

お客様の要望に応じた配送を実施。例えば、「メーカー直送業務」では、小売店が販売した商品を、メーカーへ当社が集荷に伺い、購入されたお客様へ直送することも可能。当社の輸配送ネットワークを活用することで、小売店の在庫減少に寄与することができる。



【JITBOX チャーター便】

1BOX（内寸 104cm×104cm×170cm）積載量 500kg の貸切輸送サービス。
Just In Time での納品が可能。

【JIT パレットチャーター便】

時間指定可能なパレット単位での貸切輸送。
JITBOX チャーター便と使い分けることで、お客様の荷量に合わせた輸送が可能。

②貸切輸送

トラック 1 車単位など物量が多い場合に便利な輸送。鉄道コンテナ含めてお客様のニーズに対応。

③倉庫事業

お客様からの要望に応じて、日々、商品の保管、検品・梱包などの流通加工、出荷から配送までのサービスを一貫して提供。また当社が全国に持つ輸配送ネットワークと組み合わせることで、シームレスなロジスティクスサービスを実現。お客様のビジネスを強力にバックアップ。



【保管】

商品を快適な施設で安全に保管。コンピュータによる入出庫管理やリアルタイムの在庫管理システムで正確、ジャスト・インにお客様への対応を行っている。

【専用流通センター】

お客様の商品を専用に取り扱い。交通の要所に立地しているメリットを生かしてスピーディーに正確に、安全に当社ネットワークで配送を実施。

【流通加工】

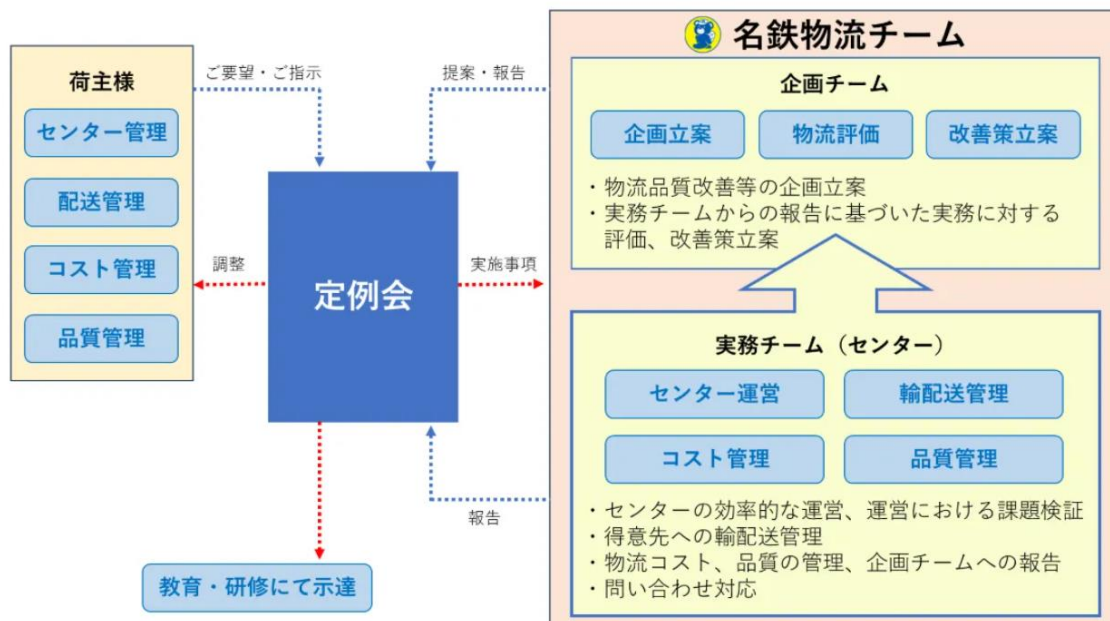
商品の受発注から、加工・納品までを引受け。入出庫業務からピッキング、仕分け、検品、値札作成、値札つけ、箱詰め、セット業務、出荷まで、面倒な人手のかかる作業一切を当社で引き受け可能。

④ 3 PL (3rd Party Logistics)

3PL とはサードパーティ・ロジスティクスのこと。全国にネットワークを持つ名鉄運輸グループでは、そのネットワークを活かし、広大なエリアを一元的に管理する物流体制を構築可能。物流業務のアウトソーシングを積極的に行う顧客企業にとって、大きな魅力を感じるアセットを保持している。

【継続的な物流改善活動】

3PL を活用した最適物流の実現には、お客様の実情にあった対応が不可欠。名鉄運輸グループでは、お客様との継続的な打ち合わせを通じて、課題の共有と解決を双方で実施。



対策項目に準じた破損の改善事例

圧縮事故への対策

【主な発生場所】
輸送車両の荷台



技術・器具不良への対策

【主な発生場所】
荷役作業中ターミナル



要因	直接の原因	対策
上加重	重い荷を載せて、下の荷が破損	積み荷を直接指導、事例の紹介
横加重	後ろや横から押されてつぶれる	横にマットを当てて補強する
ラップ巻	後ろや横から押されてつぶれる	角を補強してラップを巻く

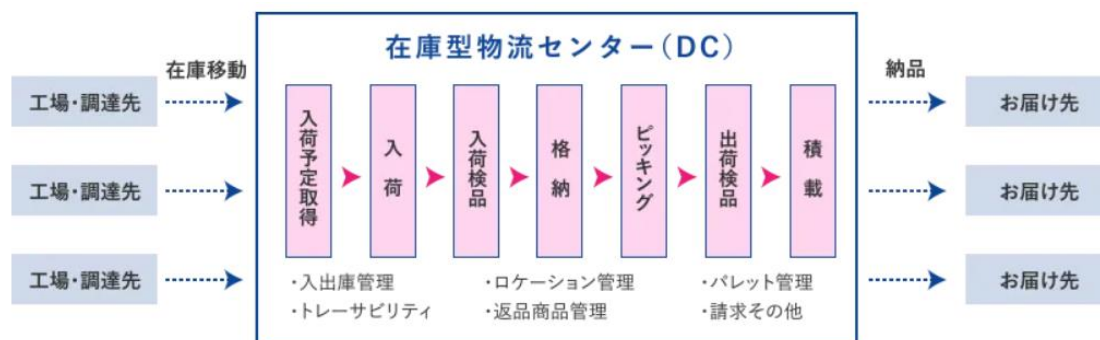
要因	直接の原因	対策
リフト	爪の刺し違い・回転時の速度・目測ミス	積込を直接指導、事例の紹介
器具	器具の突起にパッケージが接触	保護ボードを当てて補強する
パレット	古いパレット使用	古いパレットの破棄・ターミナル内掲示

【情報システム】

汎用性の高い倉庫管理システム（倉庫 VAN）や、お客様専用の WMS まで、名鉄運輸グループ内で構築するノウハウを持っている。

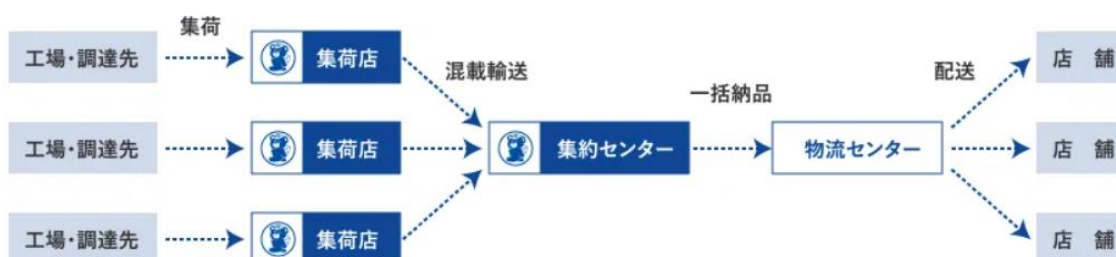
<事例 1> 在庫型物流センターのアウトソーシング

商品保管からお届け先への配送までを一元的に管理。当社の全国ネットワークと組み合わせることで、広域なエリアを翌日配送する物流体制の構築が可能。取り扱う商品は、ケース単位での出荷からボール・ピース単位まで幅広く対応。



<事例 2> 物流センター向けの共同・一括配送

当社の全国ネットワークを利用して、さまざまな荷主から商品を集荷し、物流センターへ一括納品。物流センターにおいて、納品車両の減少と在庫削減が可能に。



3. 地域の課題解決に向けた取組み

①愛知県の指標

名鉄 NX 運輸株式会社は、愛知県に本社を構え、事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性>（一部抜粋）

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における 3 R

②名鉄 NX 運輸株式会社の取組み

Ⅰ. 従業員への安全運転教育の実施

【入社時にドライバーの心構えや安全運転教育を実施】

プロドライバーとして必要な知識や技術の習得のみならずトラックを運転する際の心構えや安全を確保するために順守すべき基本的事項を学ぶため、外部研修機関の研修に参加したり、各支社で研修を実施している。

【安全指導ドライバーが月々の安全教育の添乗指導】

平成 22 年に安全指導ドライバー制度が発足し、各店所でドライバーの中から安全指導ドライバーを選任し、新人ドライバーや指導強化者（入社 3 年未満など）の添乗指導を行い、デジタルタコグラフの内容、ドライブレコーダー映像の分析による運転基本操作の指導、正しい荷扱い及び作業手順の指導、社内規則など基本ルールの指導を行い運転事故・労災事故・荷物事故の撲滅に向けた取組みを推進している。

【安全指導員等が定期的に添乗指導を行い、安全運転教育を実施】

新たに雇い入れたドライバーに対して、事故につながる危険な運転癖と運転方法を指摘し、法定のルール、社内ルールを実践するよう指導するとともに、セールスドライバーとして適切な荷物の取扱い方法、お客様に対する接遇態度、言葉使い等を習得させ、荷物事故、クレーム事案の防止が確実に実践出来るよう安全指導ドライバー、店所長、安全指導員による 3 段階方式で添乗指導を行い単独乗務を許可している。

単独乗務許可後も 1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月、12 ヶ月、24 ヶ月経過時に添乗指導を実施するアフターフォロー研修を行っている。

【ドライブレコーダーで録画した運転中の映像を見て安全指導】

運転中の映像や音声を記録するドライブレコーダーをトラック全車に装着し、常時録画をしている。定期的に録画した映像を検証して日々の運転状況や運転特性を把握し、より安全な走行が出来るよう指導している。参考になるドライブレコーダーの映像は店所、支社、本社、グループ会社などで共有し、安全対策を講じている。

【飲酒検知と運転免許証確認の実施】

運転免許証の不携帯や更新漏れを防ぎ、飲酒運転を防止するため全店所に免許証リーダー付アルコール検知器を導入。呼気のアルコール濃度を測定する際、運転免許証を利用し免許証番号で個別にデータを管理している。また運転免許証を利用することで不携帯を防ぐことが出来、有効期限の確認が出来るので更新漏れも防いでいる。

【血圧測定（健康管理への配慮）】

全店所に血圧計を設置して乗務前にドライバーは血圧を測定し、健康に起因する事故防止に努めている。社内で基準を設けて、規定値を超える数値が出た場合は運転業務を停止させている。

【G マークの取得】

G マークとは公益社団法人全日本トラック協会が推進する「安全性優良事業所」の認定制度のシンボルマークで、高評価を得た事業所のみに与えられる「安全性」の証し。当社では現在43店所がG マークを取得している。



II. 商品事故防止のための取組み

【教育ツールの活用】

<多種マニュアルを充実させ、社員教育に活用 ポスターを掲示し、意識付けを行う>

荷役器具、荷扱い、商品特性など各種様々なマニュアルを作成し、安全衛生委員会、職場研修会、個別指導教育等の教材として使用。社員教育に活用している。

またポスターや、QC ニュース等の掲示物も多種用意し、店所内にてドライバー、作業員の目につく場所に掲示、注意喚起を実施。

【保険会社と連携した取組み】

<事故防止講習会を実施>

社外から保険会社の方を講師に招き、管理者だけでなく、ドライバー、現場作業員への教育をしている。社内とはまた違った視線での研修を受けることにより、新たな気付きがあり、その後の取組み方に生かされている。

<店所安全診断を行い作業環境をチェック>

保険会社の方による店所安全診断を行い、作業環境、作業内容のチェックを実施。その結果は点数化、ランク付けされ、良い所、悪い所を他支店へも水平展開し、改善へ繋げている。

【フォークリフト事故防止】

<外部講師を招いたフォークリフト講習会を、定期的に開催>

重大な事故につながるフォークリフト事故については、社外より講師を招き、リフト免許保有者を対象に、年に2回講習会を開催。

受講後はフォークリフト安全運転講習実施カードを配布し、受講の記録を取っている。

【作業環境の整備】

<ホーム上にラインを引き、保管場所と作業場所を区別>

通路と保管場所を明確に区分することにより、安全の確保及び荷役器具の接触による事故等を防いでいる。

<商品を保護するため保護ボードを活用>

ホームに保管された商品の角に、保護ボードを設置し、接触、角打ちなどの事故を防止している。

【小集団活動】

<小集団にてミーティングを行い一人一人が品質について考える>

集配乗務員（SD）、運行乗務員（LD）、現場作業員（夜勤、昼勤）、各職種において5～10名程の小集団（班）を形成し、日々作業する上での問題点や工夫していることなどを話し合い、共通の目標を持って品質向上に取り組んでいる。



III. 持続的な成長のための取組み

【多様な働き方と輸送効率 UP の両立】

名鉄 NX 運輸ではトラックを使用した従来からの輸送だけではなく、軽貨物自動車を使用した輸送にも取り組んでいる。社内では軽自動車を使用した輸送に“チャレンジ”ということで、『軽チャレ』と呼んでいる。2020年から取組みを開始しており、これまで採用が難しかった女性やシニア人材でも配送が可能となり、女性活躍など多様な働き方を後押ししている。

また、市街地などの小回りが必要なエリアでの配送に軽貨物自動車を利用することで、トラックドライバーの効率化にも繋がっている。

【AIの活用で配送ルートを最適化】

車両や経路、順番など複数の条件を踏まえて、配送伝票を読み取ることで、AIにより最適な配送ルートを瞬時に導くことができる「AI 配送ルートシステム」を、現在検討中。

【海運・鉄道へのシフトを構想中】

カーボンニュートラルや長距離輸送の観点からこれまでトラック輸送を行っていた一部エリアに向けて、鉄道や海運を使用した輸送に切替をしている。

これからも引き続き環境にやさしい輸送の実現に取り組んでいく方針としている。



IV. 環境負荷低減に向けた取組み

【EVトラック導入による環境負荷低減】

CO₂削減に取組み、環境にやさしい輸送にも取り組んでおり、名古屋・東京・大阪の都心部を担当する店にEVトラックを配置。当社においては電気小型トラック「eCanter」を現在計15台稼働させている。EVトラックは従来のトラックと比較して、振動も少なく音も静かでドライバーの負担軽減にもつながっている。

【太陽光発電・SDGs推進】

2050年カーボンニュートラル実現に向けて取組みを推進しており、名鉄トラックターミナル中部の屋根に太陽光パネルを設置し、自社消費している。太陽光パネルの設置は、屋根の断熱効果も高く、トラックターミナル作業場の夏場の室内温度上昇も抑えられ、より快適な環境づくりに繋がっている。

【ISO14001の認証取得・維持】

当社では企業や自治体が環境負荷を減らす仕組みを持っているかどうかを評価し、認証する環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 を本社と米原事業所で2002年に認証取得している。



IV. 従業員の健康増進と働きやすい環境づくり

【健康診断の実施】

年1回の定期健康診断を全員実施し、深夜業務従事者には指定業務健診を実施。またこれらの健診の代用として、生活習慣病予防健診、人間ドックを受診することも可能となっている。健診後は医療機関での受診指示を受けた従業員については原則1ヶ月以内に再検査を促しその後の状況を把握し、産業医からの就業措置を含めた対応を行っている。

【人間ドック、脳ドック、生活習慣病予防健診の受診費用の補助】

50歳以上の運行者(長距離)については人間ドック・脳ドックの費用を全額負担している。また、運行者に限らず希望者の人間ドック・脳ドックの一部費用補助、生活習慣病予防健診の費用を全額補助している。

【女性の健康支援】

40歳以上は、2年に1回、乳がん・子宮がん検診を人間ドック・生活習慣病予防健診時に受診した場合、費用補助をし、40歳未満は2年に1回子宮頸がん検診のみ受診した場合においても費用を補助。また、女性特有の健康課題に関する教育研修を管理職に行い2024年度の参加率は100%となっている。

【予防接種費用の補助】

インフルエンザ予防接種の費用を全額補助している。

【ストレスチェックの実施】

年1回個人や職場のストレス状況に気づく機会として実施している。

【安全衛生委員会の設置】

職場の安全衛生について話し合う安全衛生委員会を各事業所に設置し健康管理の強化を図っている。

【喫煙対策】

医療機関の「禁煙外来」を受診し、治療を終了した場合の自己負担額に対して費用補助をしている。

【運転者職場環境良好認証制度を取得】

当社は、国土交通省が定める一定の基準を満たしており、「働きやすい職場（運転者職場環境良好度認証制度）」の認証を2021年4月に取得。

この認証は、「法令順守等」「労働時間・休日」「心身の健康」「安心・安定」「多様な人材の確保・育成」の5つの指標を基準としている。

【健康経営優良法人の認証を取得】

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定。

今後も引き続き社員の健康保持・増進の向上に努めていく方針としている。



4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社あいち銀行は事業性評価の分析により名鉄 NX 運輸株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。名鉄 NX 運輸株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

業種			4661 資源・廃棄物、ガス燃料及び関連製品卸売業		1702 自動車及び船舶並びに航空機・船舶製造業		2910 自動車製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトビクト	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	—		黄色		黄色		赤色
		水						赤色
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧						
		エネルギー	黄色					
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段					赤色	黄色
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	黄色		黄色		黄色	
		資金	黄色		黄色	赤色	黄色	赤色
		社会的保護		黄色		黄色		黄色
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	黄色		黄色		黄色	
	インフラ	—	黄色					
自然環境	経済収束	—						
	気候の安定性	—	黄色			黄色		赤色
		水域	黄色			赤色		黄色
		大気	黄色			黄色		赤色
		土壌		赤色		赤色		
		生物種		黄色				
		生息地		黄色				
	サーキュラリティ	資源強度				赤色		赤色
		廃棄物	黄色			赤色		黄色

ポジティブインパクト：「エネルギー」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「水域」「大気」「廃棄物」

ネガティブインパクト：「健康及び安全性」「水」「移動手段」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川上の業種として、「固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業」、「段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業」、「自動車製造業」を掲載しているが、当社として当該事業への関与度は少ないことから、分析から除外する。

【当社における事業のインパクト】

業種			4923 道路貨物運送業		5210 倉庫・保管業		5229 その他の運輸支援活動	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	—						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用						
		賃金						
		社会的保護						
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	—						
自然環境	経済収束	—						
	気候の安定性	—						
	生物多様性と生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物						

ポジティブインパクト：「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「自然災害」「健康および安全性」「社会的保護」「気候の安定性」
「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

「移動手段」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに関して、大企業だけでなく、零細・中小企業、個人も含めた幅広い顧客層からの依頼に基づき各種商品や製品を迅速かつ安全に配送し、物流を通して社会経済へ貢献する点においてポジティブインパクトの発現が見込まれる。

「自然災害」のカテゴリについては、土地利用への悪影響や CO₂排出をもたらす点で自然災害の要因となり得るも、当社については EV トラックの利用など環境に配慮した配送手法を取り、自然災害の発生を助長させることのない事業運営を徹底させることでネガティブインパクトの縮小に貢献している。

「雇用」、「賃金」に関して、労働機会の提供の面においてポジティブインパクトを発現させる一方で、業種の特性上、運転、荷積み、荷下ろし等の作業労働が多く、労災事故リスク等のネガティブインパクトの発現が指摘される。当社では従業員に対し、事故防止の為に安全教育の実施や、ドライバーの適切な健康管理、各種健康診断・予防検診に対する補助金負担など、従業員の体調面への負担の軽減を図り、「健康及び安全性」についてネガティブインパクトを縮小させている。

また、運送業という業種は女性従業員が少ない業界であるからこそ、当社では性別や偏見に左右されず誰もが働きやすい職場づくり、女性の更なる活躍促進の為に、様々な施策を実施。具体的には、軽車両や 2 トン車の女性ドライバー採用の促進や、女性総合職の採用強化、女性仮眠室及び休憩室等の職場環境の整備、女性従業員向けのモチベーションアップ研修の実施などの取組みにより、「雇用」面のポジティブインパクトの拡大に努めている。当社では 2030 年度において、女性従業員を現状より約 40 名程度増やし、女性従業員比率を現状の 11% から 12% まで引き上げることを目標としている。

「社会的保護」のカテゴリについては、一般的に運送業は非正規従業員の多い業種であるも、当社は誰もが働きやすい職場環境づくりに注力しており、国土交通省が定める「法令順守等」「労働時間・休日」「心身の健康」「安心・安定」「多様な人材の確保・育成」についての基準を満たしており、「働きやすい職場（運転者職場環境良好度認証制度）」の認証を取得するなどネガティブインパクトを縮小させる取組みを実施している。

環境面においては、配送に伴う燃料の使用や廃棄物の発生により、「気候の安定性」、「大気」、「土壌」、「生物種」、「生息地」、「資源強度」カテゴリへのマイナスの影響が懸念される。ただし、当社については、配送ルートの見直しなど効率的な配送による燃料使用量の抑制、EV トラックの導入促進やトラックターミナルの太陽光パネル設置を通じた大気汚染物質・CO₂の排出量削減など環境面のネガティブインパクトを縮小させる取組みを実施している。

「廃棄物」のカテゴリにおいては、当社では「産業廃棄物管理マニュアル」により規定を定めており、マニフェストに沿った適切な管理、産業廃棄物減量の取組みなど自治体や行政の方針に沿った取組みを行うことでネガティブインパクトを縮小させている。

【当社の川下における事業のインパクト】

業種			4690 非専門卸売業		4649 その他の家庭用品卸売業		4719 その他の非専門店小売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトヒック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	－						
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用						
		賃金						
		社会的保護						
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	－						
自然環境	経済収束	－						
	気候の安定性	－						
		水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
	生物多様性と 生態系	生息地						
		資源強度						
サステナビリティ	サステナビリティ	廃棄物						

ポジティブインパクト：「健康と衛生」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川下の事業では「非専門卸売業」、「その他の家庭用品卸売業」、「その他の非専門店小売業」を記載している。

当社が行う配送・倉庫事業は、様々な商品・製品のサプライチェーンにおける重要な役割を担っており、川下事業者の事業活動における「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクトの拡大に寄与している。

また、その他のカテゴリについては、当社による川下の事業者への直接的な関与は少ないことから、分析対象から除外する。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社あいち銀行が特定した名鉄 NX 運輸株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「8、9、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
健康及び安全性、雇用	8「働きがいも経済成長も」
移動手段、零細・中小企業の繁栄	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
気候の安定性	13「気候変動に具体的な対策を」

④特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した名鉄 NX 運輸株式会社の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

①配送品質向上によるサプライチェーンへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	・新規顧客の獲得、既存顧客への営業強化 ・拠点の再配置と路線網の見直しによる特積み(※)事業の強靱化 (※特別積合せ貨物運送の略称で、不特定多数の荷主の商品を1台の車両にまとめて運ぶ運送形態。当社の中核サービス)
KPI・目標	①2025 年度以降、売上高を毎期、前年度比 3%増加させる (2022 年度実績：583 億円) (2023 年度実績：588 億円) (2024 年度実績：660 億円)

②環境負荷低減の為の取組み強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	・配送ルートの見直し、配送効率の向上による燃料使用量の低減 ・EVトラックの導入促進
KPI・目標	①2030 年度の CO ₂ 排出量を 2020 年度比 25%削減する (2020 年度実績：43,245 t -CO ₂) (2024 年度実績：41,105 t -CO ₂) ②ISO14001 の認定を継続取得する

③従業員の健康増進と働きやすい環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大

	社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・従業員の各種健康診断、予防検診の費用補助 ・健康課題に関する管理職向け教育研修の継続実施 ・女性ドライバー、女性総合職の採用強化
KPI・目標	①2030 年度までに健診再検査受診率を 100%とする (2024 年度実績：50.2%) ②2030 年度までに女性従業員比率を 12%以上とする (2024 年度実績：11%) ③健康経営優良法人の認定を継続取得する

6. インパクトの管理体制

名鉄 NX 運輸株式会社は、最高責任者を吉川社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、吉川社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	吉川 拓雄
役職	代表取締役社長

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社あいち銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、名鉄 NX 運輸株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、名鉄 NX 運輸株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 9 月 2 5 日

名鉄 NX 運輸株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行が名鉄 NX 運輸に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	名鉄 NX 運輸株式会社
所在地	名古屋市
設立	1943 年 6 月
資本金	1 億円
事業内容	一般貨物輸送業 流通倉庫業
売上高	660 億 54 百万円(2025 年 3 月期)
従業員数	3,898 名(2025 年 3 月末時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025 年 5 月 30 日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/05/news_release_suf_20250530_jpn_1.pdf

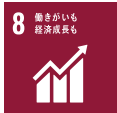
① 配送品質向上によるサプライチェーンへの貢献

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 経済面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	・ 新規顧客の獲得、既存顧客への営業強化 ・ 拠点の再配置と路線網の見直しによる特積み(※)事業の強靱化 (※特別積合せ貨物運送の略称で、不特定多数の荷主の商品を 1 台の車両にまとめて運ぶ運送形態。当社の中核サービス)
KPI・目標	①2025 年度以降、売上高を每期、前年度比 3%増加させる (2022 年度実績:583 億円) (2023 年度実績:588 億円) (2024 年度実績:660 億円)

② 環境負荷低減の為の取組み強化

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	・ 配送ルートの見直し、配送効率の向上による燃料使用量の低減 ・ EVトラックの導入促進
KPI・目標	① 2030 年度の CO ₂ 排出量を 2020 年度比 25%削減する (2020 年度実績:43,245t-CO ₂) (2024 年度実績:41,105t-CO ₂) ② ISO14001 の認定を継続取得する

③ 従業員の健康増進と働きやすい環境づくり

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・ 従業員の各種健康診断、予防検診の費用補助 ・ 健康課題に関する管理職向け教育研修の継続実施 ・ 女性ドライバー、女性総合職の採用強化
KPI・目標	① 2030 年度までに健診再検査受診率を 100%とする (2024 年度実績:50.2%) ② 2030 年度までに女性従業員比率を 12%以上とする (2024 年度実績:11%) ③ 健康経営優良法人の認定を継続取得する

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。